



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 レオン自動機株式会社
 コード番号 6272 URL <http://www.rheon.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 康憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 羽石 是之 (TEL) 028-665-1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,664	18.8	△35	—	18	—	△136	—
26年3月期第1四半期	3,927	11.7	△197	—	△192	—	△283	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △202百万円(—%) 26年3月期第1四半期 △37百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△4.91	—
26年3月期第1四半期	△10.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	23,937	15,509	64.8	558.31
26年3月期	22,538	15,335	68.0	552.05

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 15,509百万円 26年3月期 15,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	△5.3	650	△47.1	670	△47.9	440	△59.9	15.84
通期	21,000	△1.3	1,680	△17.2	1,700	△19.8	1,300	△27.3	46.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	28,392,000株	26年3月期	28,392,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	613,500株	26年3月期	612,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	27,779,102株	26年3月期1Q	27,789,713株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の数値は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、本業績予想の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による、一時的な個人消費の落ち込みが見られたものの、政府主導の経済対策や日銀の金融緩和策の効果もあり、円安・株高が継続し、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では緩やかな回復が継続し、欧州でも持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナの政情不安や中国等の新興国経済の減速など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の低迷による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、市場ニーズに対応するため、ワールドワイドに市場動向を調査し、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当社グループの事業は、顧客企業の設備投資動向等の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に売上が多く計上される傾向にあります。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

〔食品加工機械製造販売事業〕

国内市場における食品成形機において「火星人 CN580型」、「火星人 CN020型」、「2列火星人 WN155型」の主力機種の販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、「ペストリーライン」や「中華まん生産ライン」、「クッキー生産ライン」等、大手ユーザーからの設備投資が継続し、売上が前年より増加しました。また、最近の特徴として、コンビニエンスストア向け商品の品質アップを目的とした設備投資が増えてきております。

アメリカ市場では、食品成形機において「火星人 KN550型」の調理食品業界やエスニック市場への販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、「大型ブレッドライン」の販売があり売上が前年より増加しました。

ヨーロッパ市場では、食品成形機において、売上がほぼ前年並みとなりました。製パンライン等においては、当初予定していた大型ラインの納入時期が遅れたため、売上が前年より大幅に減少しました。

アジア市場では、食品成形機において、中国ではミニパンを生産する「火星人 CN511型」、中華まんを生産する「火星人 KN550型」、洋菓子を生産する「火星人 KN500型」の販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においても、中国で高品質な食パンを生産する「VMライン」の販売があり、売上が前年より増加しました。

修理その他は、国内・海外ともに売上が前年より減少しました。

〔食品製造販売事業〕

国内の(有)ホシノ天然酵母パン種においては、台湾や国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、売上が前年より増加しました。アメリカのオレンジベーカリーでは、バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により売上が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,664百万円（対前年同四半期18.8%増）、営業損失は35百万円（前年同四半期は営業損失197百万円）、経常利益は18百万円（前年同四半期は経常損失192百万円）、四半期純損失は136百万円（前年同四半期は四半期純損失283百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて456百万円増加し、10,234百万円となりました。これは、現金及び預金が212百万円増加、仕掛品が247百万円増加、繰延税金資産が29百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて942百万円増加し、13,703百万円となりました。これは、有形固定資産が28百万円増加、退職給付に係る資産が866百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,399百万円増加し、23,937百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,061百万円増加し、5,375百万円となりました。これは、短期借入金が431百万円増加、未払費用が594百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて164百万円増加し、3,053百万円となりました。これは、長期借入金が167百万円減少、繰延税金負債が333百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,226百万円増加し、8,428百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて173百万円増加し、15,509百万円となりました。これは、利益剰余金が240百万円増加、為替換算調整勘定が98百万円減少、退職給付に係る調整累計額が26百万円増加したことなどによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.0%から64.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間の売上高は概ね当初予想通りに推移しております。例年、第2四半期、第4四半期の季節変動でピークを迎える売上拡大をもって達成予定でありますので、平成26年5月14日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が755,129千円増加し、利益剰余金が488,040千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失は7,015千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,015千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,442,878	2,655,262
受取手形及び売掛金	3,076,956	2,970,298
商品及び製品	2,574,324	2,722,606
仕掛品	709,259	956,890
原材料及び貯蔵品	455,721	461,231
繰延税金資産	240,519	211,077
その他	290,984	289,910
貸倒引当金	△12,800	△33,101
流動資産合計	9,777,843	10,234,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,938,764	11,897,344
減価償却累計額	△7,760,441	△7,798,436
建物及び構築物(純額)	4,178,323	4,098,908
機械装置及び運搬具	6,104,651	6,048,716
減価償却累計額	△4,378,243	△4,400,914
機械装置及び運搬具(純額)	1,726,407	1,647,801
工具、器具及び備品	1,752,677	1,749,621
減価償却累計額	△1,601,707	△1,603,268
工具、器具及び備品(純額)	150,970	146,352
土地	5,200,369	5,189,314
リース資産	134,330	139,105
減価償却累計額	△68,106	△74,587
リース資産(純額)	66,223	64,518
建設仮勘定	197,079	401,304
有形固定資産合計	11,519,374	11,548,201
無形固定資産	191,861	187,292
投資その他の資産		
投資有価証券	756,090	765,284
退職給付に係る資産	196,962	1,063,546
繰延税金資産	656	40,948
その他	146,238	127,395
貸倒引当金	△50,952	△29,562
投資その他の資産合計	1,048,994	1,967,611
固定資産合計	12,760,229	13,703,105
資産合計	22,538,073	23,937,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,167	934,267
短期借入金	1,152,546	1,584,218
リース債務	26,572	25,722
未払費用	435,143	1,029,636
未払法人税等	85,234	27,890
前受金	570,123	786,645
賞与引当金	660,974	327,621
役員賞与引当金	50,300	9,450
その他	673,361	649,759
流動負債合計	4,313,423	5,375,213
固定負債		
長期借入金	1,698,624	1,530,710
リース債務	43,172	42,167
繰延税金負債	365,457	698,575
再評価に係る繰延税金負債	594,997	594,997
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,208	16,238
その他	97,039	97,059
固定負債合計	2,888,778	3,053,027
負債合計	7,202,201	8,428,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	7,468,030	7,708,598
自己株式	△174,535	△175,311
株主資本合計	21,705,995	21,945,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,977	93,215
土地再評価差額金	△5,358,441	△5,358,441
為替換算調整勘定	△619,317	△717,988
退職給付に係る調整累計額	△480,341	△453,531
その他の包括利益累計額合計	△6,370,123	△6,436,746
純資産合計	15,335,872	15,509,041
負債純資産合計	22,538,073	23,937,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,927,805	4,664,793
売上原価	2,293,105	2,700,802
売上総利益	1,634,700	1,963,991
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	82,105	116,961
荷造運搬費	108,533	119,124
貸倒引当金繰入額	1,488	309
販売手数料	78,083	72,537
給料及び手当	600,216	633,400
賞与引当金繰入額	134,181	179,756
役員賞与引当金繰入額	7,625	9,450
退職給付費用	68,315	68,589
旅費及び交通費	95,324	93,965
減価償却費	55,565	57,003
研究開発費	155,764	178,080
その他	444,926	470,233
販売費及び一般管理費合計	1,832,130	1,999,412
営業利益	△197,430	△35,421
営業外収益		
受取利息	543	926
受取配当金	5,602	8,800
物品売却益	3,390	3,974
為替差益	6,683	4,399
補助金収入	—	16,784
電力販売収益	—	9,155
その他	22,179	26,882
営業外収益合計	38,399	70,923
営業外費用		
支払利息	9,342	9,874
たな卸資産廃棄損	22,429	—
電力販売費用	—	5,123
その他	1,562	2,174
営業外費用合計	33,335	17,172
経常利益	△192,366	18,330
税金等調整前四半期純利益	△192,366	18,330
法人税、住民税及び事業税	80,414	102,038
法人税等調整額	10,973	52,643
法人税等合計	91,388	154,682
少数株主損益調整前四半期純利益	△283,754	△136,351
四半期純利益	△283,754	△136,351

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△283,754	△136,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△642	5,237
為替換算調整勘定	246,938	△98,670
退職給付に係る調整額	—	26,809
その他の包括利益合計	246,295	△66,623
四半期包括利益	△37,458	△202,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,458	△202,975

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,413,196	309,180	513,543	189,510	2,425,430
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	460,494	8,076	266	—	468,838
計	1,873,690	317,257	513,810	189,510	2,894,268
セグメント利益又は損失(△)	△65,708	7,320	△1,284	24,240	△35,431

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,396,520	105,855	1,502,375	3,927,805
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	57	57	468,895
計	1,396,520	105,913	1,502,433	4,396,701
セグメント利益又は損失(△)	129,388	6,749	136,138	100,706

(注) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、オーストラリア

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	100,706
セグメント間取引消去	26,484
本社一般管理費(注)	△324,621
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△197,430

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,773,347	399,465	380,600	311,736	2,865,149
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	670,932	3,897	459	—	675,290
計	2,444,280	403,363	381,060	311,736	3,540,439
セグメント利益又は損失(△)	105,891	33,851	△33,644	62,751	168,850

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,689,600	110,043	1,799,644	4,664,793
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22	22	675,313
計	1,689,600	110,066	1,799,666	5,340,106
セグメント利益又は損失(△)	195,409	4,942	200,352	369,202

(注)各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア……………台湾、中国、韓国、オーストラリア

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	369,202
セグメント間取引消去	△47,922
本社一般管理費(注)	△356,701
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△35,421

(注)本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「食品加工機械製造販売事業(日本)」、「食品加工機械製造販売事業(アジア)」のセグメント利益が、それぞれ6,345千円、669千円減少しております。